

2022年3月期 第3四半期（4-12月）
決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2022年2月10日

目次

1. 第3四半期決算の概要
2. 『中期的な当社経営方針』に関連する主要な取り組み状況
3. ESGに関する当社の取り組み
参考資料 『当社の事業活動を通じた経済価値および社会価値の創出』
(ESG説明会 2022年1月26日開催)

1. 第3四半期決算の概要

1. 第3四半期決算の概要

決算短信（サマリー情報）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19,793	28.7	1,165	189.0	1,206	286.2	836	—	197.01	—
2021年3月期第3四半期	15,374	△13.1	403	△59.9	312	△65.8	△285	—	△66.33	—

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期1,038百万円（－％） 2021年3月期第3四半期 △57百万円（－％）

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第3四半期	37,843		22,340		58.9
2021年3月期	35,101		22,038		62.7

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 22,294百万円 2021年3月期 21,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	60.00	—		
2022年3月期（予想）				90.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想については、本日（2022年2月10日）公表致しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	20.2	1,200	71.1	1,250	89.6	850	—	200.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表致しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績ハイライト

1. 第3四半期業績の概要

1) 連結売上高： 19,793百万円（前年同期比 28.7%増）

- ・Withコロナ時代の経済回復が進む中、国内外市場共に需要回復が本格化
- ・海外売上高は前年同期比49.6%増の8,709百万円
- ・海外売上比率は前年同期比6.1ポイント増の44.0%

2) 営業利益： 1,165百万円（前年同期比 2.9倍）

3) 国内向け売上高： 11,083百万円（前年同期比 16.0%増）

国土強靱化加速化対策に基づく堅調な公共工事執行を背景として販売が好調に推移

4) 北米向け売上高： 3,220百万円（前年同期比 62.9%増）

好調な建設投資に伴って建設機械需要が力強い回復基調に推移

5) アジア向け売上高： 4,871百万円（前年同期比 37.7%増）

好調なベトナム、タイ等インドシナ市場に加え、停滞していたインドネシア市場でも需要回復

2. 事業環境変化対応

1) 資本政策重視経営への脱皮

中期経営方針策定

(売上高300億円、ROE 8%、配当性向50%、DOE4%、機動的自己株式取得)

2) 需要変化対応力強化

棚卸資産 7,326百万円（前年同期比10.7%縮減）

連結業績ハイライト

3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕** インドネシア拠点を中核とした市場活動強化。インドネシア国内売上2.8倍。
- 2) **海外事業領域拡大** 道路維持機械領域への展開。アフリカ向けODA実現。
- 3) **北米市場開拓** ニッチマーケティング強化によるシェア拡大。サービス代理店拡大。
- 4) **次世代事業開発** 緊急ブレーキ、転圧管理システム、自律走行式ローラ。

4. 事業環境見通し

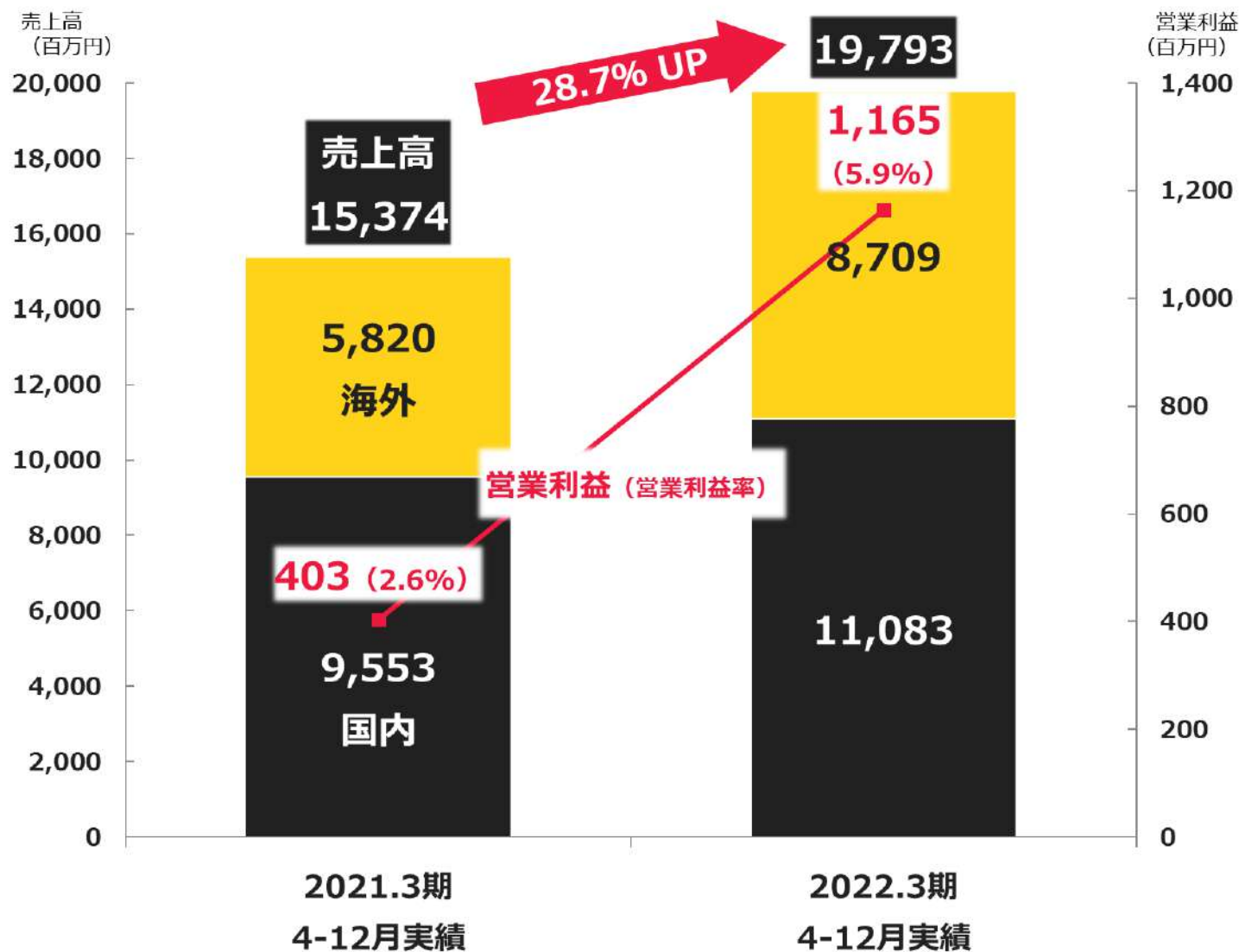
- 1) **国内**
総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為の5カ年加速化対策を背景に堅調。
- 2) **海外**
米国では総額1.2兆ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資拡大による景気刺激策が打ち出され、新型コロナ問題が一進一退を繰り返す中でも、世界の建設機械需要は底堅い回復基調に推移。
- 3) **リスク**
加速する地球温暖化対策と米中対立の結果、その副作用として構造的な物価上昇とグローバル・サプライチェーンの混乱が続いており、製造原価上昇と製造部材調達問題が新たな事業課題として浮上。
販売価格改定と物流及びモノづくりの効率化により収益構造調整を急ぐ。
- 4) **社会的要請**
デジタル化、グリーン化要請に対して、DXによるビジネスモデル革新、本業を通じたESGと脱炭素の取り組みとそのビジネス化、資本政策を重視した経営への転換を進める。

連結業績

(単位：百万円)

	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,374	19,793	4,419	28.7%
国内	9,553	11,083	1,530	16.0%
海外	5,820	8,709	2,888	49.6%
営業利益	403	1,165	762	189.0%
(営業利益率)	(2.6%)	(5.9%)		
経常利益	312	1,206	894	286.2%
親会社株式に帰属する 当期純利益	▲ 285	836	1,121	—
(原価率)	(74.8%)	(75.1%)		

連結業績 (グラフ)



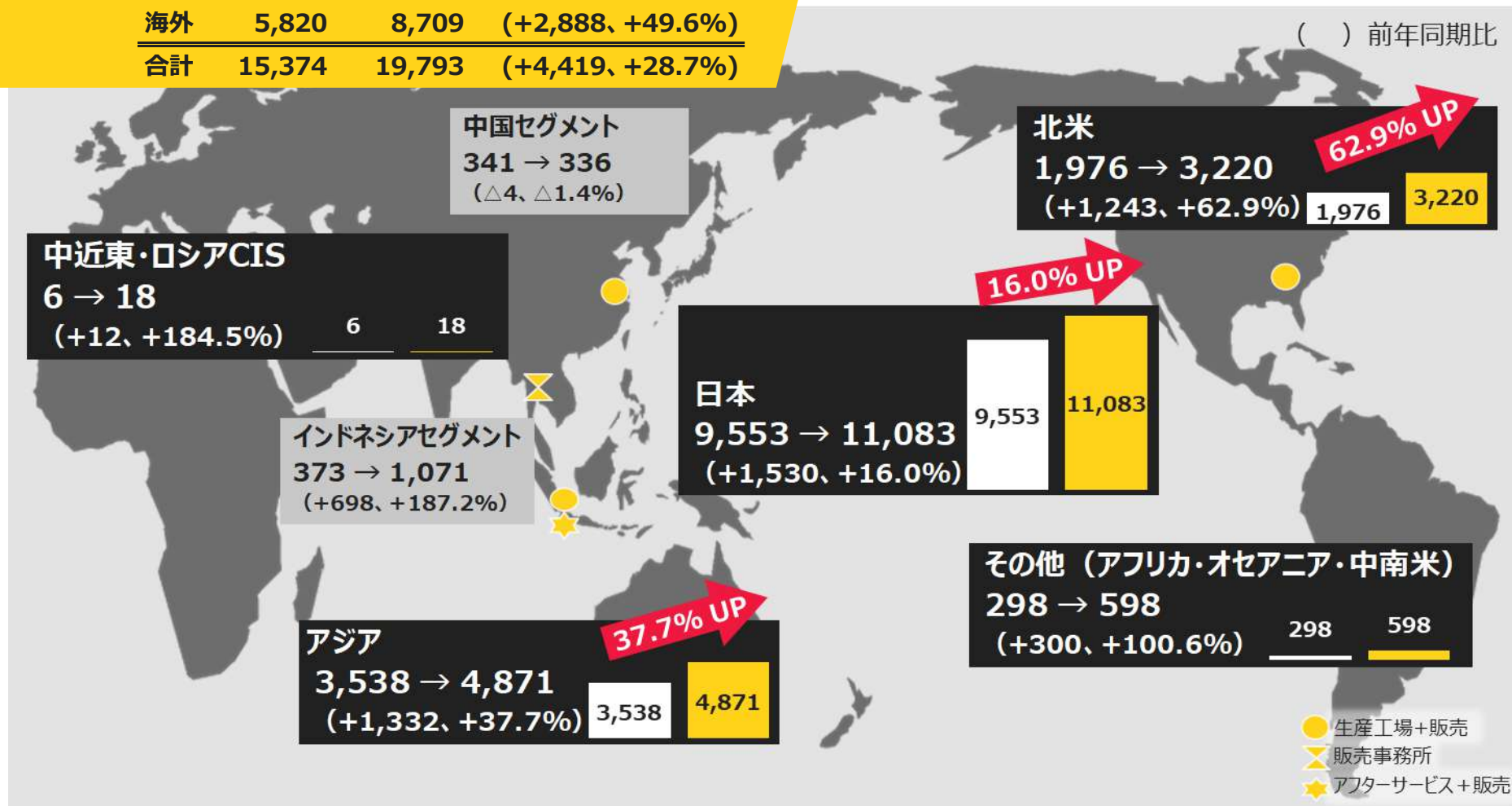
地域区分別売上高（顧客の所在地別に分類）

(単位：百万円)

	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
国内	9,553	11,083	1,530	16.0%
海外	5,820	8,709	2,888	49.6%
北米	1,976	3,220	1,243	62.9%
アジア	3,538	4,871	1,332	37.7%
中近東・ロシアCIS	6	18	12	184.5%
その他	298	598	300	100.6%
合計	15,374	19,793	4,419	28.7%

地域区分別売上高 (地図)

(単位：百万円)	21.3期 4-12月	22.3期 4-12月	前年同期比
国内	9,553	11,083	(+1,530、+16.0%)
海外	5,820	8,709	(+2,888、+49.6%)
合計	15,374	19,793	(+4,419、+28.7%)



所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	12,682	15,165	2,482	19.6%
内部売上高	558	1,607	1,048	187.9%
総売上高	13,241	16,772	3,531	26.7%
営業利益	499	914	415	83.2%

(単位：百万円)

北米	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	1,976	3,220	1,243	62.9%
内部売上高	22	29	6	30.0%
総売上高	1,999	3,249	1,250	62.5%
営業利益	▲ 68	129	197	— %

(単位：百万円)

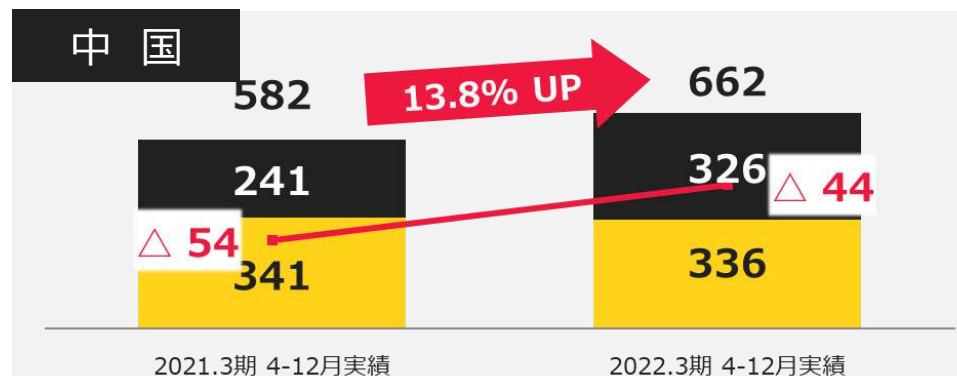
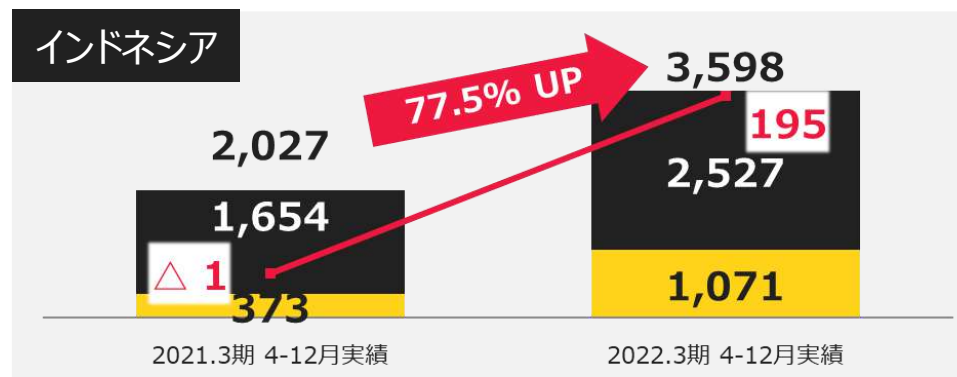
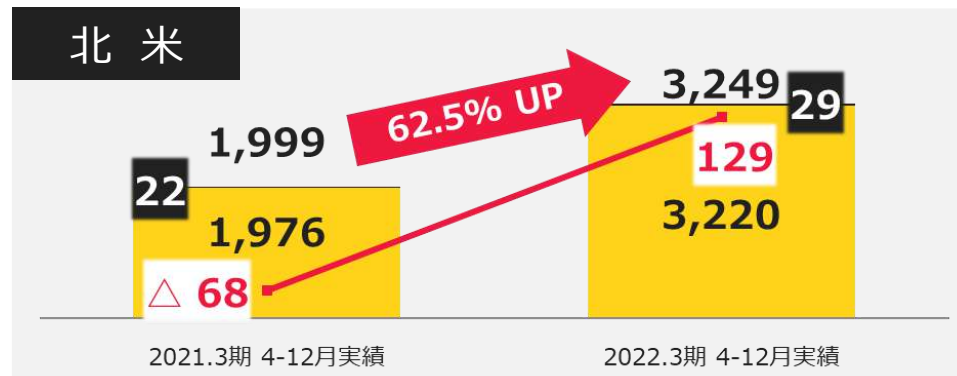
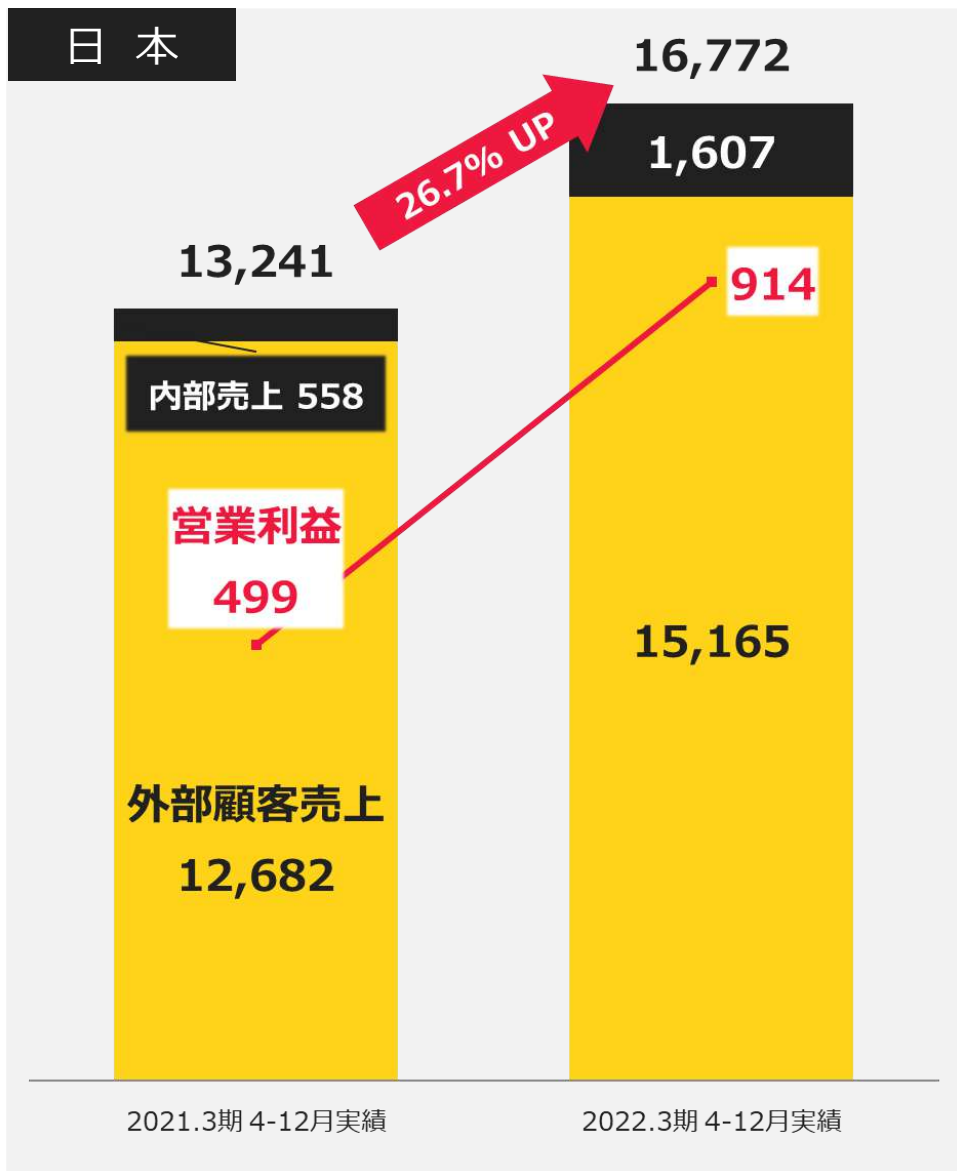
インドネシア	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	373	1,071	698	187.2%
内部売上高	1,654	2,527	873	52.8%
総売上高	2,027	3,598	1,571	77.5%
営業利益	▲ 1	195	197	— %

(単位：百万円)

中国	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	341	336	▲ 4	▲ 1.4%
内部売上高	241	326	85	35.3%
総売上高	582	662	80	13.8%
営業利益	▲ 54	▲ 44	10	— %

所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)



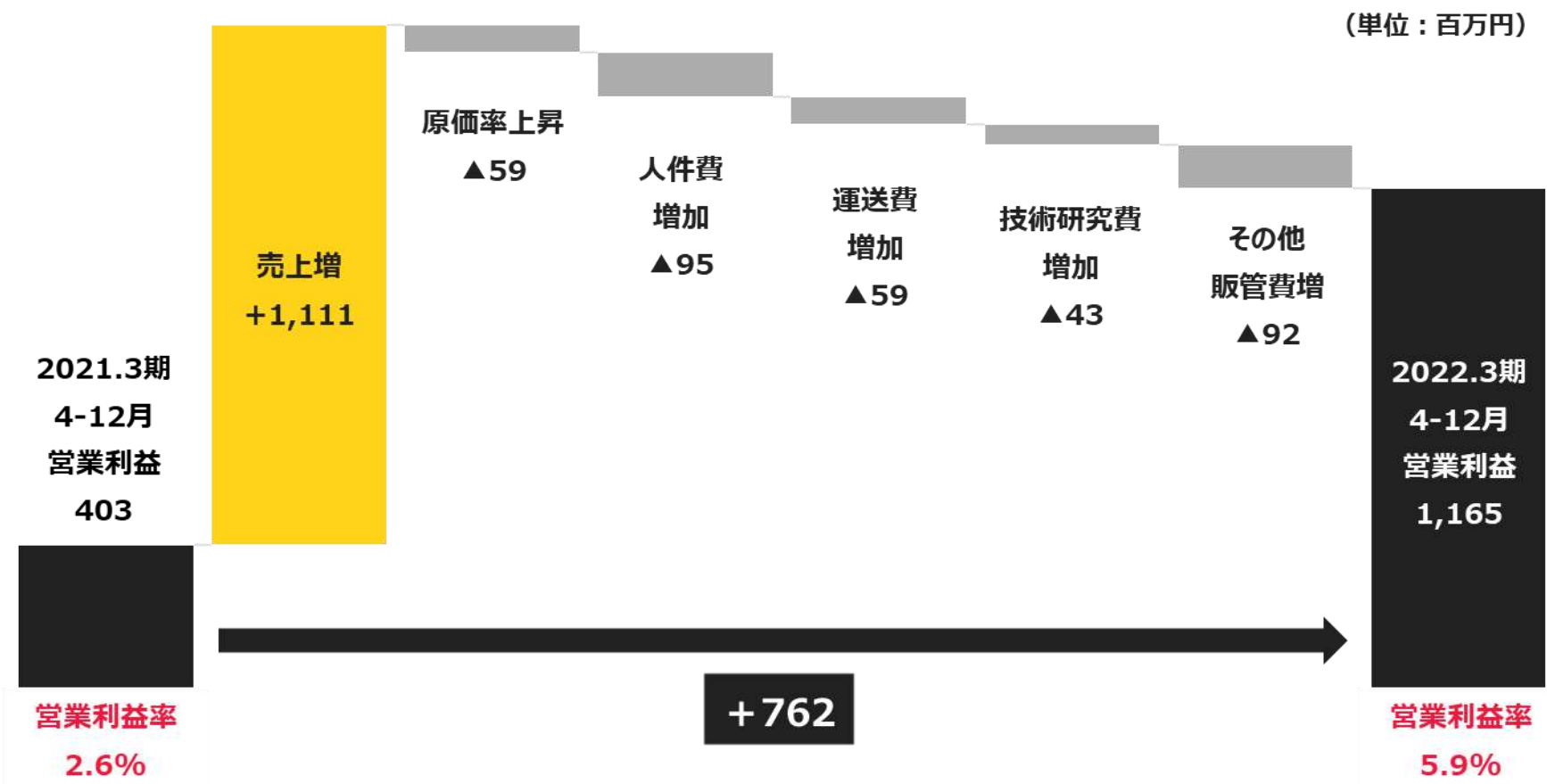
営業利益 増減要因

- 売上高を前年同期比4,419百万円増加させた結果、売上総利益は1,111百万円の増益
- 行動制約状態からの事業活動再開に伴い、販管費は289百万円の増加
- 結果として営業利益は、前年同期比2.9倍の1,165百万円

(単位：百万円)

	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	15,374	19,793	4,419	+1,111	4,419 x (1 - 74.8%)
(原価率)	74.8%	75.1%	0.30%	▲ 59	19,793 x 0.30%
売上総利益	3,866	4,918	1,052		
販管費	3,463	3,753	289	▲ 289	人件費+95、運送費+59 技術研究費+43、その他販管費+92
営業利益	403	1,165		+762	

営業利益 増減要因 (グラフ)

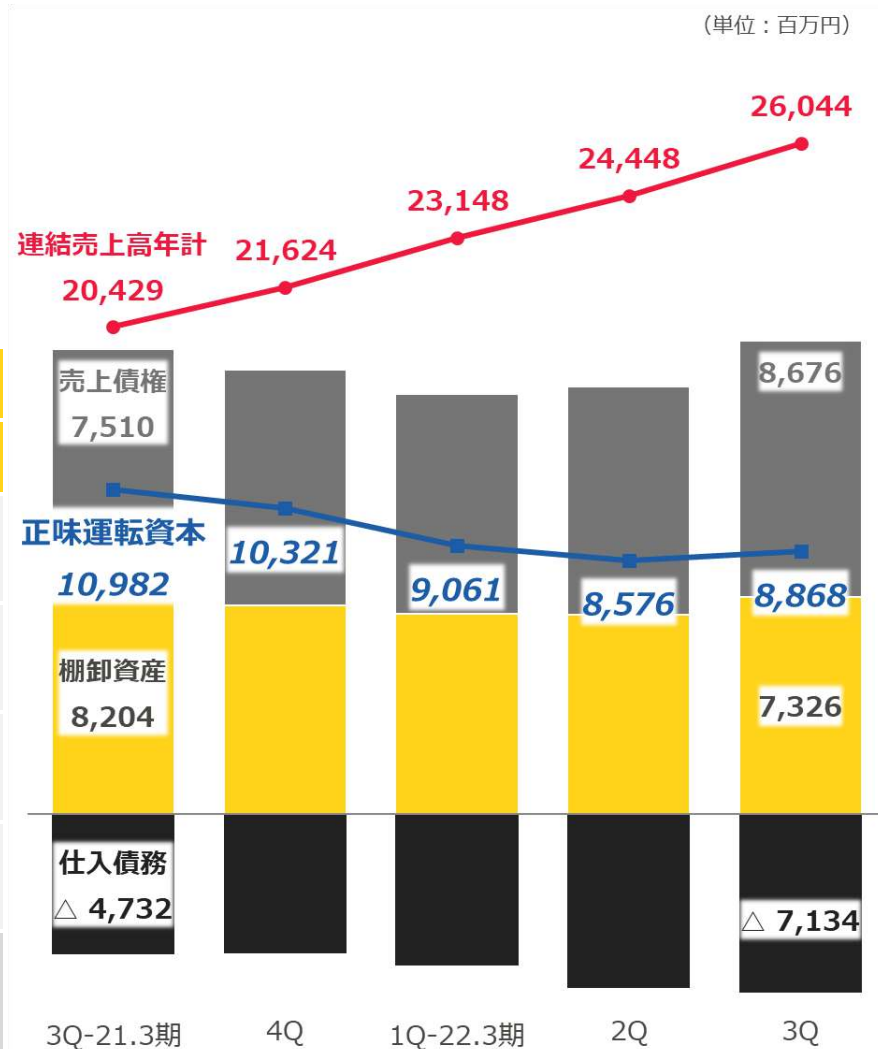


正味運転資本推移 (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

- 営業上の投下運転資本を、前年同期比2,114百万円減の8,868百万円に圧縮
- 棚卸資産については、前年同期比878百万円減の7,326百万円に圧縮
- 売上高/棚卸資産回転数は、前年同期比1.1回改善して年間3.6回

(単位：百万円)

	2021.3期	2022.3期	前年同期比	
	4-12月実績	4-12月実績	増減額	増減率
連結売上高 (年計)	20,429	26,044	5,615	27.5%
売上債権	7,510	8,676	1,166	15.5%
棚卸資産	8,204	7,326	▲878	▲10.7%
仕入債務	▲4,732	▲7,134	▲2,402	50.8%
正味運転資本	10,982	8,868	▲2,114	▲19.2%



連結業績の予想

- 通期売上高予想**：世界的に建設機械の需要回復が好調に進展する中、第4四半期も好調な販売が予想されるため、前回発表予想の25,000百万円を26,000百万円に上方修正
- 通期利益予想**：部材価格と輸送費高騰に伴う原価上昇の多くが第4四半期の売上原価として計上される見通しであるものの、売上高増分利益の積上げとして予想値を上方修正

(単位：百万円)

	通期				
	2021.3期 通期実績	2022.3期 前回予想	2022.3期 今回予想	前年比	
				増減額	増減率
売上高	21,624	25,000	26,000	4,375	20.2%
営業利益	701	900	1,200	498	71.1%
経常利益	659	800	1,250	590	89.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	4	520	850	845	—
1株当たり純利益	0.93円	120.57円	200.23円	—	—

2. 『中期的な当社経営方針』に関連する

主要な取り組み状況

中期経営方針 KPI

- 第3四半期の業績は、各KPIともに中期経営計画を上回る軌道上で推移
- 新たな事業課題である構造的な物価上昇と製造部材調達問題に対し、販売価格改定と物流及びモノづくりの効率化による収益構造調整を推進

(単位：百万円)

	2021.3期 4-12月実績	2022.3期 4-12月実績	2022.3期 通期予想	2024.3期 目標	2026.3期 目標
売上高	15,374	19,793	26,000	26,500	30,000
営業利益	403	1,165	1,200	2,000	3,100
年換算ROE (自己資本当期純利益率) ※1	▲1.8%	5.0%	3.8%	5.5%	8.0%
自己株式取得 (2026.3期まで)	—	340	340※2	500 ~ 2,000※3	

※1 年換算ROEは、対象決算期間に基づき年換算しております。

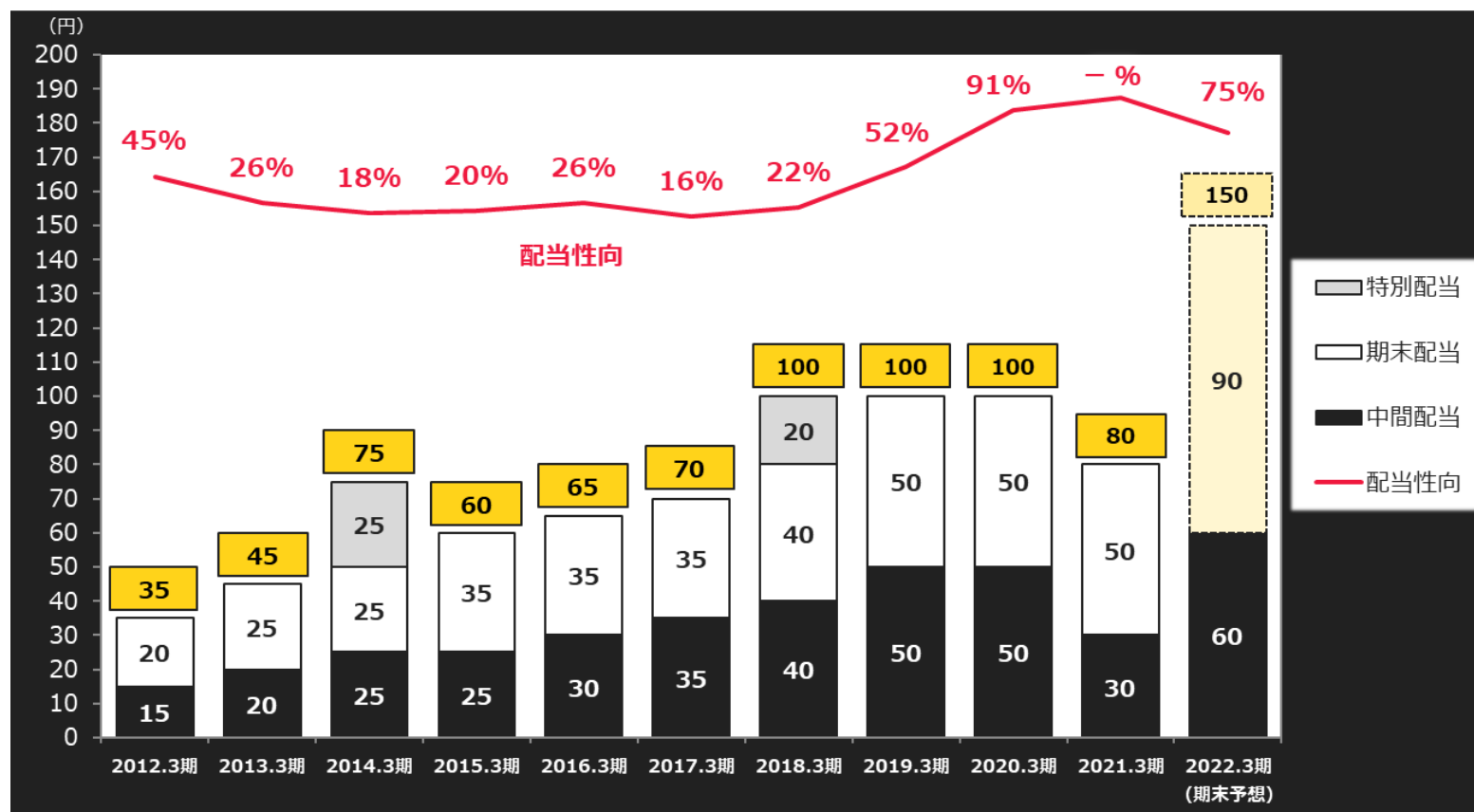
※2 2022.3期通期予想の自己株式取得については2022年2月10日現在で実行済みの金額を表示しております。

※3 2026.3期までの累積目標額です。

配当金の状況

2021年6月2日の『中期的な当社経営方針』発表以降、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。

- ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元
- ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元
- ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました。
株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

中期的な当社経営方針の進捗

1) 自己株式の取得

第一回自己株式取得完了（130,000株、500百万円以内）

6/17～7/15：130,000株、340.4百万円

2) 中期経営計画の配当政策推進

当期配当金予想公表：1株当たり150円予想（前年同期比87.5%増）

配当性向75%（概算ROE3.8%）

3) 開示書類の英文化推進

- ① 前期株主総会招集通知の英文開示
- ② 中期的な当社経営方針の英文開示
- ③ アニュアルレポートの英文開示
- ④ 四半期決算短信の英文開示
- ⑤ 当社の事業活動を通じた経済価値および社会価値の創出の英文開示（予定）

3. ESGに関する当社の取り組み

(参考資料『当社の事業活動を通じた経済価値
および社会的価値の創出』2022年1月26日発表)

-酒井重工業ESG説明会-

**当社の事業活動を通じた
経済価値および社会的価値の創出**

2022年1月26日

酒井重工業株式会社

ESG説明会開催の背景

当社は、道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献してまいりました。

お客様に信頼性の高い製品とサービスを提供すること、常に技術の深耕を図り道路事業の発展に有益な技術を創造していくこと、培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てていくことが、当社の存在意義であり責務であると考えています。

道路建設事業は、世界で不可欠なインフラであると同時に、地球・環境負荷の低減が求められる時代に突入してまいりました。当社は長年の経験から生まれた有形無形のノウハウと新技術への飽くなき挑戦により、新たな時代の要請にお応えしながら世界の国土建設に貢献できる真のグローバル企業を目指したいと考えています。

当社事業が、様々な社会的課題の解決に貢献するだけでなく、環境・社会リスクをマネージしながらチャンスを的確にとらえることで、更なる企業価値向上につながることを、資本市場に関わる皆様に正確にご理解いただくことを目的に、本日ESGをテーマにした説明会を開催させていただきます。

酒井重工業株式会社
代表取締役社長 酒井一郎

contents

はじめに

ESG説明会開催の背景



- 1. 当社ビジネス概要と目指す姿**
概要、中期経営計画、企業価値向上
- 2. 事業を通じた社会的課題解決と成長戦略**
価値創造プロセス、バリューチェーンにおける社会的課題、課題解決を通じた成長戦略
- 3. 持続的成長を支える人的資本づくり**
グローバルニッチ戦略の人材確保と人材開発
- 4. 気候変動への取組みとビジネス化戦略**
リスクと機会分析、建設施工のCO2削減に貢献する新たな付加価値創造
- 5. コーポレート・ガバナンス強化に向けた経営体制づくり**
独立社外取締役1/3体制、業務執行と監督の分離徹底、指名・報酬委員会、スキルマトリックス
- 6. 足下のサプライチェーン問題への対応方針**
販売価格、物流、調達方針

1. 当社ビジネス概要と目指す姿

- 上場維持基準の当社適合状況
- 当社の概要①
- 当社の概要②
- 中期経営計画における定量目標
- 適正な株価水準の達成（PBR1倍超え）に向けて

- プライム市場の上場維持基準が流通時価総額100億円であるのに対して、当社は約3割の未達状況にあり、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しております。
- 現在、PBRは約0.5倍に低迷していますが、引き続き事業活動による成長戦略を講じながらも、資本政策を着実かつ果敢に実行し、環境と社会とコーポレートガバナンスに関する取り組みを抜本的に見直し、強化していくことで、PBR1.0倍以上の株価を目指します。

当社の上場維持基準の適合状況

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況※1 (移行基準日時点)	2,924	28,147	63	65	0.3
当社の状況※2 (上場維持基準の適合に向けた計画書の公表に基づく)	3,239	26,731	74	61	0.4
上場維持基準	—	20,000	100	35	0.2
計画書に記載の項目	—	—	○	—	—

※東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等にもとづいて算出。

※当社の適合状況（2021年12月9日時点）は、2021年9月30日時点の株式分布状況表及び同年12月9日時点での当社株価（2,795円、PBR0.53倍）をもとに算出。

企業理念

道路建設機械事業を通じて
世界の国土開発という社会事業に貢献する

当社ビジネス

の概要

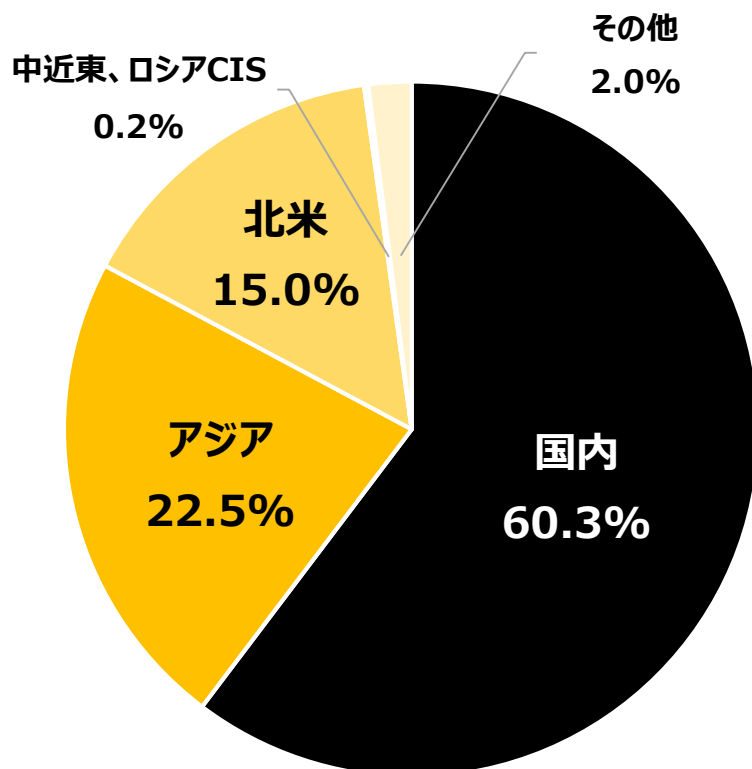
日本、アジア、北米市場を中心とした
道路建設機械の専門メーカー

道路施工及び各種締固め施工に必要な建機の
研究開発・設計・製造・販売・サービス・技術指導

エンドユーザは舗装及び土木建設業者
商流は、直販、販売サービス代理店経由、建機レンタルによる

生産拠点をグローバルに展開

地域別売上高の構成比
(2021年3月期)



当社連結グループの状況 (2021年3月期)

連結 (従業員数602名)	国内 (4社) 海外 (5社)
日本 (従業員数338名)	酒井重工業株式会社 (当社) 酒井機工株式会社 東京フジ株式会社 株式会社コモド
米国 (従業員数48名)	SAKAI AMERICA, INC.
インドネシア (従業員数162名)	P.T.SAKAI INDONESIA P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA P.T.SAKAI SALES AND SERVICES ASIA
中国 (従業員数54名)	酒井工程机械 (上海) 有限公司

26/3 定量目標

300億円

売上高

31億円

営業利益

8.0%

ROE

投資活動

設備投資 25～35億円

研究開発 40～55億円

株主還元

配当性向

ROE3%を下回る場合：配当性向100%の還元
ROE3%～6%の場合：DOE3%の還元
ROE6%を超えた場合：配当性向50%の還元

自己株買い^(上限) 5～20億円

PBR1倍超え

適正な株価水準の達成（PBR1倍超え）に向けて

持続的な成長を支える取組み×更なる対話と開示の質向上

市場からの企業価値指標であるPBRの向上（1倍超え）を目指し

①ROEの向上、②株主還元の強化、③資本コストの低減を実行

③ 資本コストの低減

- 環境・社会リスクのマネジメント
- 最適資本構成を意識した資本政策
- ESG関連情報の積極的な開示



① ROEの向上

- 収益力の強化
- 資本効率性の改善

② 株主還元の強化

2. 事業を通じた社会的課題解決と成長戦略

- 当社の事業活動におけるSDGs目標の取組み
- 当社の「価値創造プロセス」
- 当社のバリューチェーンにおける社会的課題への対応
- 先進国と途上国における課題解決
- 先進国における課題解決
- 建設施工現場における安全性の向上
- 途上国における課題解決
- 事業拡大を後押しする世界各国の施策
- 事業拡大を後押しする国土交通省の施策
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）により目指す将来像

事業活動を通じて、社会的課題の解決と社会的価値の創造を実現



- 目標 9** ● 持続可能で強靱なインフラを構築する
誰もが参画できる産業化を促進し、イノベーションを推進する
- 目標 10** ● 国内及び各国間の不平等を減らす（ODA）
- 目標 11** ● 都市や人間の居住地を誰も排除せず安全かつ強靱で持続可能にする
- 目標 12** ● 持続可能な消費生産形態を確実にする（製品ライフサイクル）
- 目標 13** ● 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する（自然災害対策）

「道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献する」という企業理念のもと、
サステナビリティの重要性を認識し、持続可能な社会を実現する

社会的課題

グローバルの社会的課題

- 地球温暖化の進行
- 資源の大量消費と枯渇
- 自然災害に強いインフラの整備
- 途上国の住環境の向上

お客様の現場課題

- 労働人口不足に起因する安全性の低下
- 労働人口不足に起因する生産性の低下
- ライフサイクルコストの低減

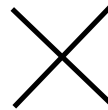
当社の強み

- ・ 選択と集中によるグローバルニッチ戦略
- ・ 独自の締固め技術の蓄積（道路長寿命化）
- ・ 経験工学と実績に裏付けられたお客様からの信用力
- ・ グローバルでのネットワークとブランド力
- ・ 一人ひとりの社員の専門知識が企業発展推進の原動力
- ・ 建設施工全体の効率化と環境負荷低減を考慮した研究開発とものづくり
- ・ 無人運転技術により建設DX推進
- ・ 持続的な成長を支える健全性の高い財務基盤

事業活動と戦略

価値創造につながるマテリアリティ

- ・ 道路建設という国土開発に資する技術の開発
- ・ 海外市場の開拓
- ・ カーボンニュートラルへの対応（建設施工全体の環境負荷低減）
- ・ DX対応による本質的進化（付加価値提供、ビジネスサイクルの向上）
- ・ 施工現場における安全性の向上



事業継続の基盤のマテリアリティ

- ・ 専門人材の定着・育成
- ・ ダイバーシティの推進
- ・ 品質保証、CSR調達
- ・ サプライチェーンマネジメント
- ・ 人権の尊重の環境整備

中期経営方針

あるべき当社の姿

- ・ 道路建設機械における世界一流のグローバルニッチ企業
- ・ 今後5年間は、売上規模300億円の基盤固め
- ・ 500億円企業への長期的成長

成長戦略

- ・ 海外シェア拡大
- ・ 海外事業領域拡大
- ・ 次世代事業開発による付加価値創造

目指す姿

道路建設機械事業を通じて
世界の国土開発という
社会事業に貢献

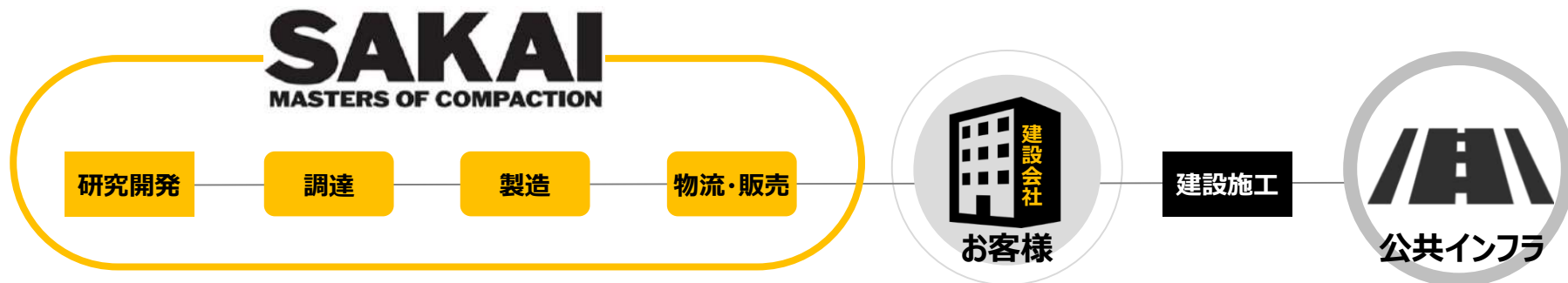
経済価値

KPI	数値目標
売上高	300億円
営業利益	31億円
ROE	8.0%
配当政策	配当性向50%

社会的価値

- ・ 信頼のおける製品とサービスの提供
- ・ 道路事業の発展に有益な技術の創造
- ・ 道路建設機械で培った専門技術の周辺分野への活用

バリューチェーンにおける社会的課題への対応を通じた社会的価値の創造



社会的課題への対応

建設施工の課題

- 建設施工におけるカーボンニュートラルの実現
- インフラ分野のDX活用の推進
- 施工現場の生産性と安全性の向上

公共インフラの課題

- 安全で強靱なインフラづくり
- 道路の長寿命化
- 途上国の住環境の向上

世界の国土開発を通じて 社会的課題の解決と社会的価値の創造を実現

安全で強靱な
インフラづくり

道路の長寿命化

未開拓地域の
インフラ整備

途上国の雇用創出

先進国

- 先端道路建設技術への貢献
- 道路の長寿命化によるライフサイクルコストの低減
設計・施工・管理・解体までの総費用
- 建設施工の効率化や安全化

途上国

- 物流の増加に耐えうる道路整備需要への貢献
- 信頼のおける製品とサービスの提供
- 日本で確立された道路建設技術の移転

日・米・欧を中心として需要が高まる高品質かつ効率的な道路舗装を実現

解決

- 高度な締固めと平坦な道路を舗装することで安心・安全な公共インフラを整備
- 無人かつ効率的な自律走行式ローラによる省エネ化の実現と人材不足問題の解消
- CO2排出の削減に資するEVRローラによって脱炭素需要に貢献
- DXの活用による安全性の向上

米国の高速道路舗装工事



自律走行式ローラ 試験販売機完成予定



EVRローラ デモ車両完成予定



建設施工現場の安全性に
関する社会的課題

DXを活用した安心・安全で快適な建設施工現場を実現

DX技術を活用した課題解決を推進

安全性の向上

- 緊急ブレーキ搭載型ローラの普及を推進中
- 作業中のローラの進行方向に人や障害物がある場合に、緊急停止を可能とする



ニカラグアでは、建機の供与を通じて、5年間で2,000 kmの道路を舗装

解決

- スタビライザー工法（路上路盤再生工法）の施工技術移転
- 物流の安定化によって現地の生活水準が向上
- 平坦な道路が舗装されたことで車両の燃費が25%改善
- 道路の損傷を起因とした交通事故の減少

ニカラグア政府からの感謝状

Letter of appreciation from Nicaragua



Por este medio tengo a bien dirigirme a Usted, con la finalidad de hacer constar que los Equipos Estabilizadores modelo PM550, donados por el Honorable Pueblo y Gobierno Japonés al Pueblo y Gobierno de Nicaragua, se encuentran trabajando de forma adecuada y efectiva, permitiendo el cumplimiento satisfactorio de Obras de Desarrollo y Mejoramiento de los caminos y carreteras en Nicaragua.

Agradeciendo su atención a la presente, le saludo con muestras de consideración y estima.

Atentamente,



JAPAN GRANT Project (ODA)



国土開発の需要の拡大

日本

国土強靱化の加速

国土強靱化のために2021年から5年間で追加的に必要な事業規模は約15兆円

建設施工の脱炭素化とデジタル化

インフラ分野のカーボンニュートラルの実現とDX活用の推進
(次頁で詳述)

米国

総額1兆2,000億ドルの インフラ投資法案可決

新規投資5,500億ドルの内、道路及び橋梁向けに5年間で1,100億ドルの投資

ASEAN

需要回復に伴う インフラ投資予算の拡大

「インフラシステム海外展開戦略2050」

日本企業の海外受注を5年間で34兆円に引き上げる

建設施工におけるカーボンニュートラルの実現とインフラ分野のDX活用

グリーン成長戦略

2021年7月公表

インフラのライフサイクル全体でカーボンニュートラルを実現

計画・設計

- 持続性を考慮した計画策定の推進
- 省CO2に資する材料等の活用促進

建設施工

建設施工分野における省エネ化・技術革新

1. 建設機械のカーボンニュートラルの推進 ▶ **エコモード**
2. ICTを活用した施工の効率化・高度化 ▶ **転圧管理・自律走行**
3. 革新的建設機械の導入拡大の推進 ▶ **EVOーラ**

供用・管理

インフラサービスにおける省エネ化の推進

1. 道路照明灯のLED化
2. 道路照明施設の高度化

更新・解体

質を重視する建設リサイクルの推進 ▶ **長寿命化**

1. 建設副産物の高い再資源比率の維持 ▶ **スタビライザー工法**
2. 建設副産物のモニタリングの強化

出所：グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の概要

インフラ分野のDX活用

2021年2月公表

データとデジタル技術を活用したインフラ分野の課題解決

建設現場
の課題

- 持続性を考慮した計画策定の推進
- 省CO2に資する材料等の活用促進

具体的な
取組み

- AI等を活用した現場の安全性と効率性の向上
 - ▶ **緊急ブレーキ・転圧管理・自律走行**
- デジタルデータを活用した仕事のプロセスや働き方の変革
 - ▶ **転圧管理**
- 行政手続きや暮らしにおけるサービスの変革
- DXを支えるデータ活用環境の実現

出所：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

DXを活用したビジネスモデルの変革

お客様に新たな付加価値を提供

データベース プラットフォームの構築

- 稼働管理、予防保全、部品・製品情報等を一元管理するデータベースプラットフォームの構築
- IoT技術の活用と自動運転技術の推進による新たな付加価値の創造

事業サイクルの高速化

- 営業DXと製造DXにより情報とモノの進捗が見える化し、総リードタイムを短縮

新たな付加価値の提供

- お客様と建機と当社を直接結ぶことで、ビジネスの構造と効率性が飛躍的に向上
- 故障対応、予防保全、操作技術支援等を遠隔でサポート
- 自動運転技術やIoT技術の活用による施工技術水準の標準化と生産性向上

3. 持続的成長を支える人的資本づくり

- 人的資本に関する取組み①
- 人的資本に関する取組み②
- 人的資本に関する取組み③

基本方針

一人一人の社員が企業発展のための原動力であり、
人材の確保・強化は経営の最重要項目の1つと位置づけ

人材の確保

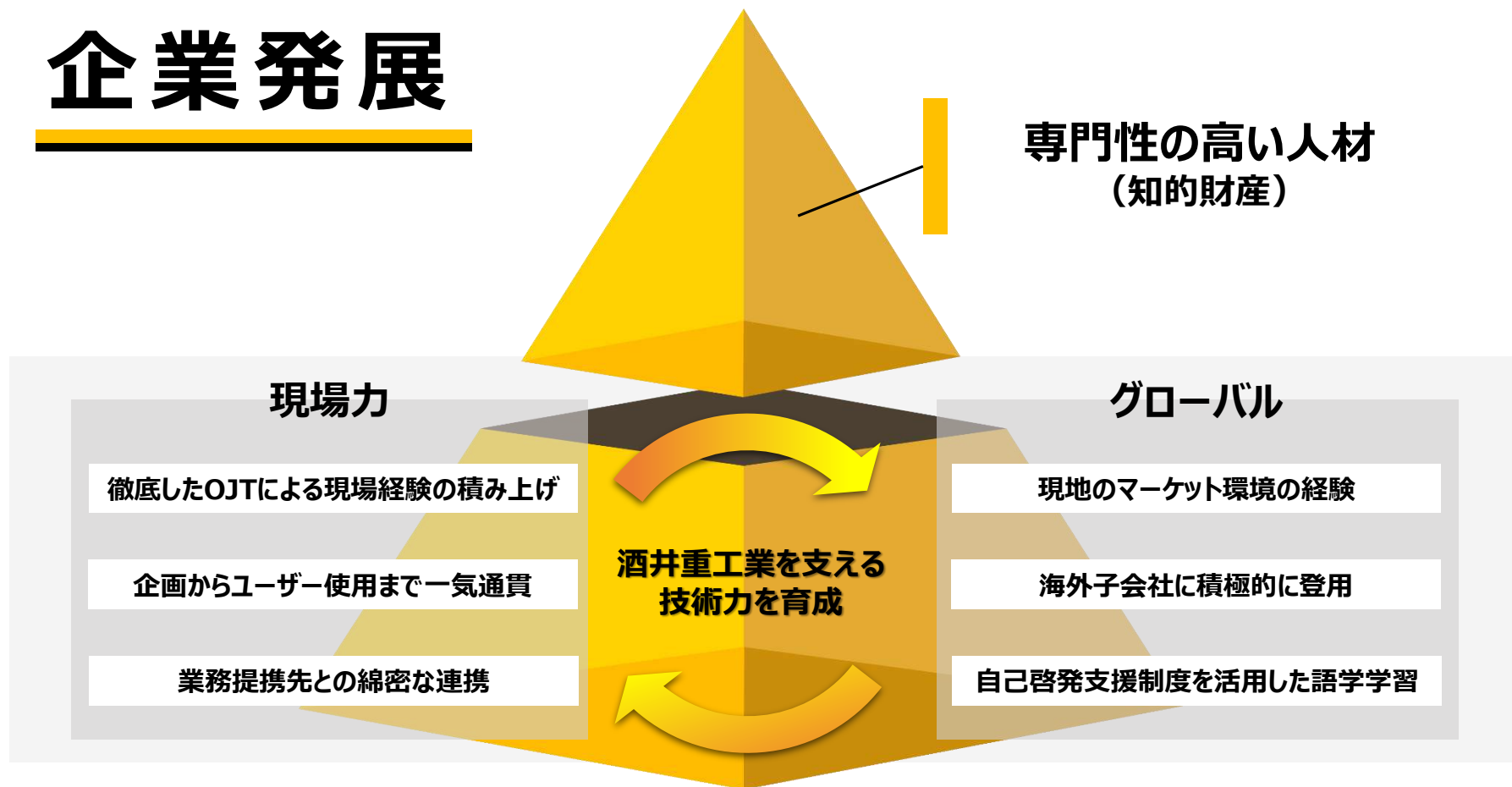
- 道路舗装における専門的な人材を積極的に採用
- 生産拠点のグローバル化により、外国籍社員、女性社員、中途社員を積極的に採用

現在では、外国籍社員がグループの約半数を占めており、
途上国における雇用機会の創出に貢献



企業発展のための原動力となる専門性の高い人材開発

企業発展



当社の企業発展を支える開発部門

秦 省吾

部署：開発本部
役職：製品開発部長

VOICE



CAREER

- 大学を卒業後、酒井重工業に入社し、以降一貫して当社製品の開発に従事しています。入社4年目に設計業務の研修で、機械の修理担当として札幌営業所に1年間勤務しました。2か月間の道路舗装の施工現場実習で、日夜スコップを片手に汚れまみれで仕事に取り組み、私たちが開発した製品がどのように現場で使われているかを体感する経験をしました。その後は徹底したOJTを通じて、失敗と試行錯誤の繰り返しの中で、開発者としての経験を積み上げました。
- これまで、全ての製品の開発にかかわってきておりますが、特に当社で最も台数を販売している製品（搭乗型振動ローラ（2.5t～4t））をメインで担当してきました。現在では、開発業務全般を担っており、特に既存製品のモデルチェンジ、市場からの特別仕様に関する要求の製品化を担当しています。30歳になったばかりの頃に、「SW300」という当社の製品の中では比較的小型なローラをアメリカ向けに開発したことは、私の開発人生の中で大きな分岐点になりました。SW300の開発は、私自身が企画から開発まで一貫して携わり、試行錯誤を何度も繰り返して実現できた製品であり、その経験を通じて得られたノウハウは私の開発力のベースになっています。

当社の開発部門の強み

- 同じ開発チームが「製品の企画→試験→量産化→ユーザー使用」までの各過程に一貫して携わっていることです。当社の開発者は、実際に施工現場に赴き、直接お客様からニーズをヒアリングして企画・開発に活かします。また、当社の開発力のベースとなる点として、協力体制の社風があります。役割分担ありきではなく、各部署が連携して、一緒に課題に取り組むところが開発力の支えになっています。
- 人材開発の観点では、研修等教育制度のみならず、徹底したOJTを通じて経験を積み上げることです。営業所の経験から海外の現場を経験する等さまざまな経験の機会を会社が提供してくれます。

4. 気候変動への取組みとビジネス化戦略

- 気候変動に対する認識
- シナリオ分析におけるリスクと機会
- 建設施工におけるCO2排出削減
- ICT転圧管理システム
- 建設機械のライフサイクルCO2と廃棄物を削減
- 自社におけるCO2排出量削減

気候変動対策における当社の成長機会は大きく、これらを踏まえて事業戦略を策定

建設施工におけるCO2削減、公共インフラのライフサイクルCO2削減が
新たな付加価値を創造

事業戦略

建設施工におけるCO2排出削減

1. 建設施工全体の省力化や施工対象の長寿命化
2. 建設機械の省エネ化、EV化

建設機械のライフサイクルCO2と 廃棄物を削減

1. 当社製品特徴である長い耐久性と再生容易な建設機械の供給
2. サーキュラーエコノミー時代の循環ビジネスの創造

成長機会

気候変動によるリスクも存在するものの、経済面での機会も併存

	種類	項目	事業への影響	事業・財務への影響		影響期間
				2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	
移行 リスク	政策 規制	環境規制 炭素税等の導入	燃費規制の強化により従来の建設機械の使用が制限され、EV化や低炭素建設機械の市場競争が加速する 炭素税導入により規制対応コストが増加する	中	小	中・長期
	技術	脱炭素技術	新技術への研究開発投資が必要となり、開発に遅れると販売機会を喪失する	中	小	短・中期
	市場	脱炭素への移行	エネルギー価格が高騰し、輸送コストが増加する 厚板や鋼材などの部材価格が高騰し、製造コストが上昇する	大	中	短・中期
物理 リスク	慢性	気候パターンの 変化	労働環境の悪化により、従業員の生産効率が下がる 良好な労働環境を維持するために対応コストが発生する	小	中	長期
	急性	異常気象の激甚化	自社工場の被災に加え、サプライヤーが被災した場合は部品の供給が遅延する	小	中	長期

	項目	事業への影響	事業・財務への影響		影響期間
			2℃以下シナリオ	4℃シナリオ	
機会	異常気象の激甚化	大雨、台風増加、海面上昇により堤防、盛土の強靱化が必要となり、また自然災害によりダメージを受けたインフラを復旧させるべく、建設機械の需要が増加する	中	大	長期
	市場の変化	建設機械のEV化やICT施工など新たな技術の導入により、当社の機械・サービスの販売機会が拡大する	中	小	短・中期
	脱炭素への移行	建設機械のEV化、事業活動のDX化によって当社の生産性や効率性が上がる 事業コストが低下すると同時に競争力が向上する	大	中	短・中期
	お客様の評判変化	ESG情報開示の要請/義務化やサステナビリティへの意識が高まるにつれて、付加価値の高い建設機械を提供する当社事業へのレピュテーションが上昇する	中	小	中・長期

お客様である建設施工現場のCO2削減に貢献することで新たな付加価値を創造

建設施工全体の省力化/疑似工場化

- 自律走行式ローラ
試験販売機完成予定
無人かつ効率的な締固め作業が可能



2022年度
の取組み

- ICT転圧管理システム
リアルタイムの面的品質管理
効率的な転圧の実施



2021年度
までの取組み

建設機械のCO2排出削減

- EVローラの研究開発
デモ車両完成予定
脱炭素政策が加速する中、量産化日程を前倒し



- ディーゼルエンジン排ガス1次～4次規制への対応
が完了
- 主要機種すべてにECOモードを装備
施工中の省エネルギー推奨
CO2排出は約30%低減



加速度応答法（CCV）によって締固め品質をリアルタイムかつ面的に確認・管理する技術

従来

施工後に品質を点的管理

- 検査作業のタイムロス
- 品質不良箇所の見落としや過転圧による再施工などの施工ロス



リアルタイムの面的品質管理

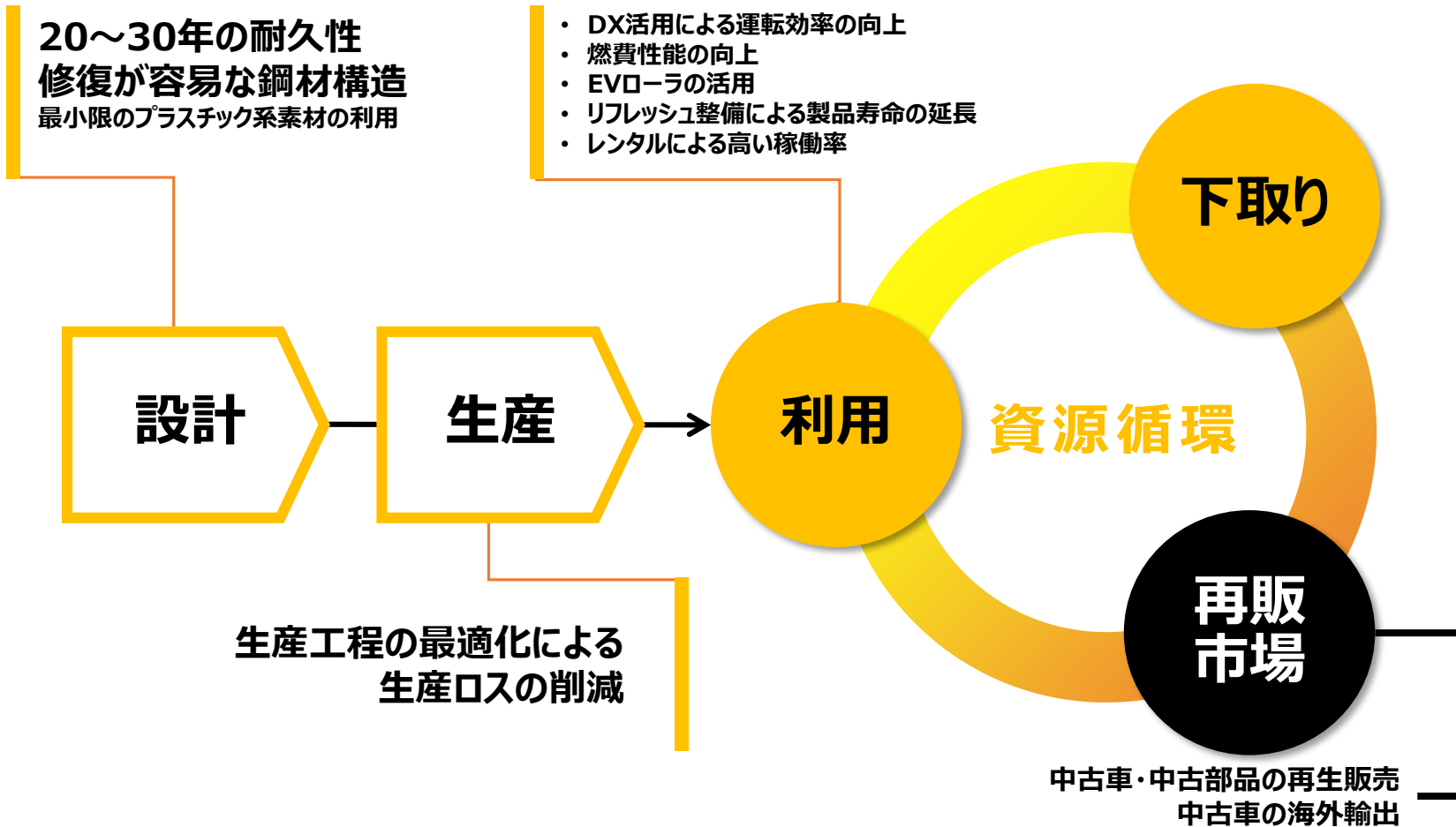
- **高品質で確実な転圧を効率的に実施**
- 工事期間の短縮
- 道路の長寿命化による工事インターバルの伸長
- 国土交通省の「路盤施工における加速度応答式締固め管理」の現場導入開始



建設施工におけるCO2削減に寄与

ICT活用による高付加価値化→販売価格への転嫁が可能

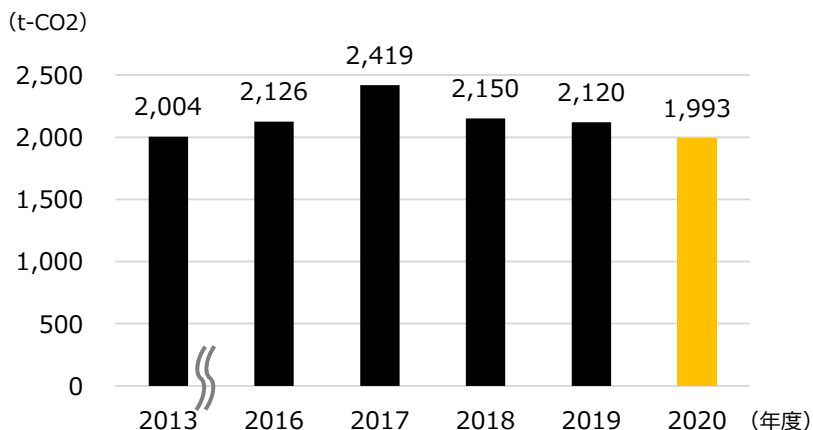
長い耐久性と再生容易な建設機械を供給し、循環型社会の構築に貢献



2030年度までにCO2排出量を50%削減※することを目標に設定 ※2013年度比

CO2排出量削減計画

2020年度の国内生産工場におけるCO2排出量は約2,000t



	Scope1	Scope2
削減の取り組み	製造現場でのCO2削減 事業用車両のEV化 事業活動における3R	2022年4月より 再生可能エネルギー へ転換
CO2排出量 (t)	1,000	

※Scope1:所有・管理するガスボイラー、車両、空調等のオンサイト燃料償却等の発生源からの直接排出量を対象とする

※Scope2:組織が購入・使用する電気、熱、冷却および蒸気等からの間接排出を対象とする

カーボンニュートラル委員会

- 気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識して事業戦略を策定
- 2021年12月に取締役副社長を筆頭に全社横断的なメンバーで発足
- 全社的なCO2削減対策についての議論や対外的なESG開示を推進
- Scope3の測定に向けて、議論を開始



5. コーポレート・ガバナンス強化に向けた経営体制づくり

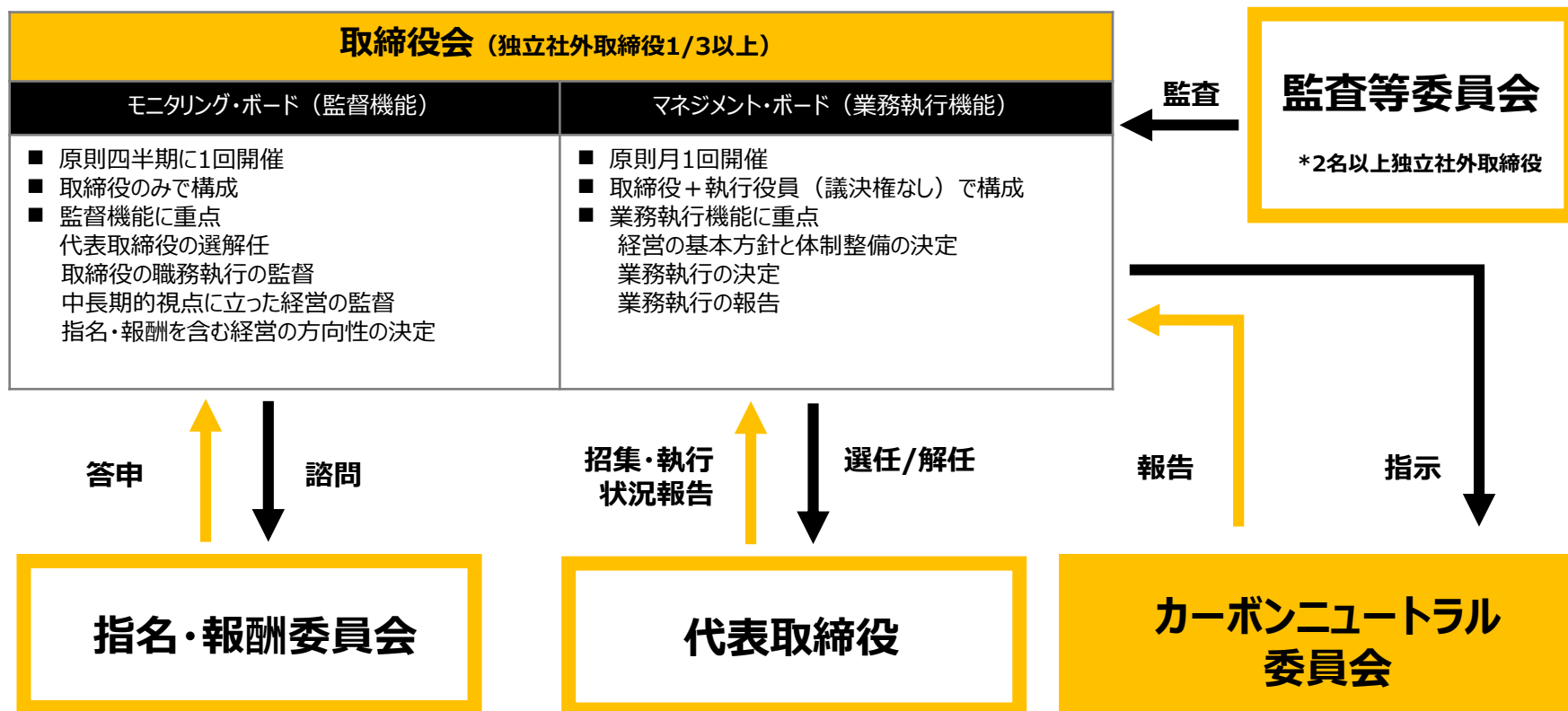
- コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取組み
- 取締役会の運営体制
- 当社取締役会の構成・報酬体系
- 当社取締役会のスキルマトリックス
- 当社執行役員のスキルマトリックス
- 社外取締役との対話



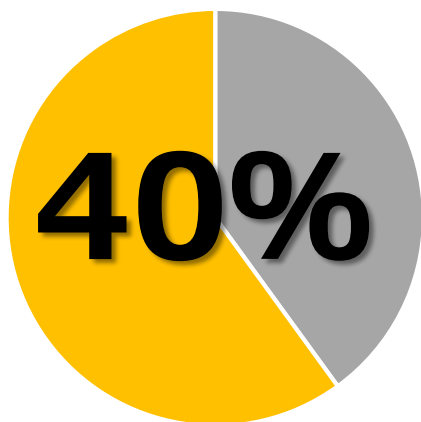
取締役会の機能を
**モニタリング・ボードと
マネジメント・ボードに2分割**

社外取締役の業務執行に関する理解力の向上
社外取締役の監督機能の強化

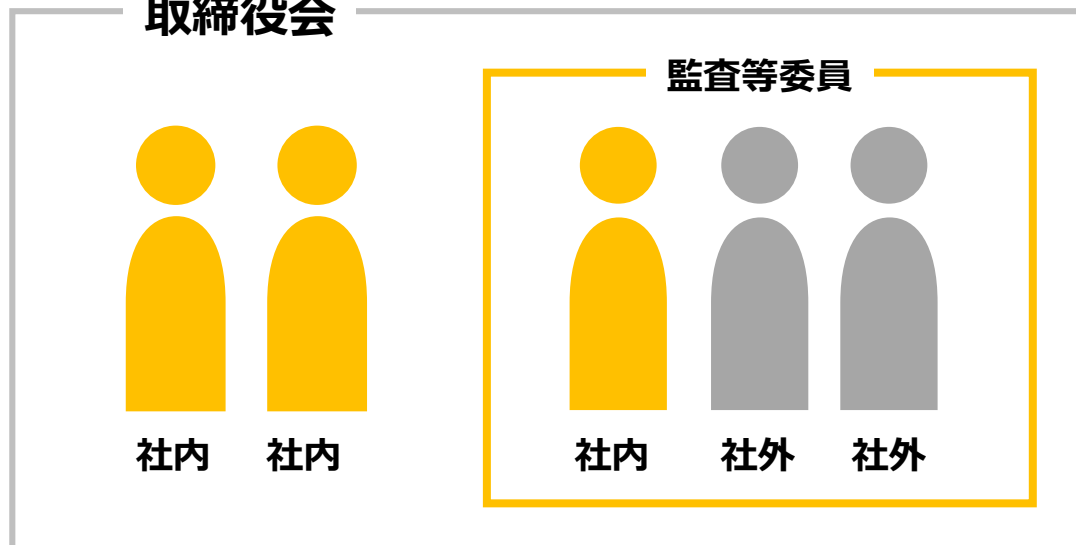
ガバナンス体制図



社外取締役比率



取締役会



■ 基本報酬 ■ 期末報酬 ■ 譲渡制限付株式報酬

取締役(監査等委員を除く)



監査等委員である取締役
(社外取締役含む)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

当社取締役会のスキルマトリックス

		役職	氏名	経営	道路機械	グローバル	資本市場	管理	モノづくり	マーケティング
	社内	代表取締役社長	酒井 一郎	●	●	●	●	●		
	社内	取締役 副社長執行役員	渡邊 亮介		●	●				●
	社内	監査等委員	清宮 一志		●			●	●	
	社外	監査等委員	徳永 隆一		●			●		
	社外	監査等委員	吉川 寛	●			●	●		

役職	氏名	経営	道路機械	グローバル	資本市場	管理	モノづくり	マーケティング
専務執行役員	水内 健一		●					●
常務執行役員	月本 行則		●	●			●	
常務執行役員	秋元 俊彦	●	●	●			●	
常務執行役員	解田 昌広		●	●				●
執行役員	吉川 孝郎				●	●		
執行役員	安住 泰典	●		●		●		
執行役員	山中 富美雄	●	●	●			●	
執行役員	馬場 洋	●		●		●		

社外取締役との対話



とくなが りゅういち
徳永 隆一

経歴

1971年3月 社団法人日本産業機械工業会入社
 1987年4月 同社団法人建設機械部長
 1990年4月 日本建設機械工業会へ転籍、業務部長
 1990年6月 社団法人日本建設機械工業会業務部長
 2003年4月 同社団法人事務局長
 2005年12月 同社団法人常務理事
 2011年10月 一般社団法人 日本建設機械工業会参与
 2012年6月 当社監査役就任
 2015年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）

選任理由

社団法人日本建設機械工業会における長年の経験から、世界の建設業界に関する豊富な知見を有しており、当該分野を中心とした幅広い識見を当社の監査に反映していただくことを期待し、社外取締役に就任いただいています。

自身が考える取締役会での役割

1. グローバルニッチ企業としての意識改革をサポートするための助言と監督
2. 建設機械産業の全般の動向に関する分析と当社としての在り方に関する検証とその助言
3. 海外展開に関する課題の確認とその対応に関する助言



きっかわ まこと
吉川 寛

経歴

1970年4月 株式会社日本興業銀行入行
 1996年4月 同行日本橋支店長
 1998年6月 同行取締役管理部長
 1998年11月 株式会社日本長期信用銀行取締役副頭取
 2000年3月 株式会社日本興業銀行常務執行役員
 2000年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員
 2002年4月 株式会社みずほ銀行専務執行役員
 2003年4月 株式会社みずほホールディングス理事
 2003年5月 株式会社十合代表取締役副社長
 2003年6月 株式会社ミレニアムリテイリング代表取締役副社長
 2007年3月 協和発酵工業株式会社顧問
 2007年4月 同社執行役員
 2007年6月 同社執行役員兼協和発酵ケミカル株式会社代表取締役社長
 2012年4月 KHネオケム株式会社代表取締役社長
 2014年6月 当社社外取締役就任
 2014年9月 KHネオケム株式会社取締役会長
 2015年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）
 2015年7月 KHネオケム株式会社相談役

選任理由

株式会社みずほ銀行専務執行役員、株式会社ミレニアムリテイリング副社長、協和発酵ケミカル株式会社（現KHネオケム株式会社）社長を歴任したことで豊富な経験と高い見識を有し、当社取締役の業務執行への監督機能強化、経営の透明性を向上させることを期待し、社外取締役に就任いただいています。

自身が考える取締役会での役割

1. 資本市場の視点に立った監督、助言
 - 経営戦略が適正に執行されているかどうかの、市場目線でのガバナンス評価
 - 経営戦略の方向性と投資判断が合致しているかどうかの検証と助言
 - 執行役員のパフォーマンス評価

6. 足下のサプライチェーン問題への対応方針

- サプライチェーンマネジメントの方針

足下のサプライチェーン問題への対応方針



販売価格設定

1. 構造的コスト上昇分の販売価格転嫁
2. 付加価値競争による営業の価格決定能力強化を推進



物流効率化

1. コンテナ積載効率の向上
2. 物流の効率化
3. 輸送コストとリードタイムを考慮したサプライチェーンの見直しを推進



調達体制強化

1. 部材調達可能量の正確な把握と製販情報共有に基づく生産・販売・在庫計画の策定
2. 地政学リスク、輸送コストとリードタイム、人権リスクを視野に入れたサプライチェーン全体のモニタリング

SAKAI

MASTERS OF COMPACTION

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。